

令和6年度事業報告書

宮城県商工会連合会

総括的概要

中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人件費の高騰、人口急減・超高齢化による労働力人口の低下など構造的な課題が山積する中、コロナ禍からの回復の遅れやエネルギー・原材料価格等の高騰を背景に事業縮小、廃業等が増加するなど、自助努力だけでは収益確保が難しい極めて厳しい状況が続いている。

また、度重なる自然災害や感染症等への危機感も高まっており、地域経済の担い手である中小・小規模事業者の事業継続にとって大きな脅威となっている。そのため、個々の事業所が経営の強靱化を図り災害への対応力を高めていくことが喫緊の課題となっている。

このような中、本会では県下33商工会と連携し、会員事業者の事業継続を支えるため、関係機関と連携を密にし、事業者に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援の強化・徹底を図るとともに事業の持続的発展に対応した事業に重点をおいた諸事業を積極的に展開した。

「成長型経済への転換に対応する中小・小規模事業者への伴走型支援の強化」については、アフターコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新たなビジネスモデルへの転換が必要であることから、県の「小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した事業計画策定セミナー及び個別指導等を実施し、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定と実施に向けたフォローアップ支援を行い750件の経営計画策定を支援した。

更に、小規模事業者持続化補助金「一般型」の申請を支援した結果、132事業者1億2,094万円が採択されるとともに、業種・業態転換及び新分野進出等、中小・小規模事業者の思い切った事業再構築の取り組みに対して、サポーティングリーダーが経営指導員と連携し、国の事業再構築補助金に係る事業計画策定支援を行った結果、1商工会1事業者が採択され、採択後の着実な事業実施も併せて支援した。

更に、インボイス制度や電子帳簿保存法、最低賃金引上げ、デジタル化の対応などの事業環境変化への対応を支援するため、国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、11商工会に相談員を設置する等商工会の支援体制を強化するとともに、事業者向けセミナー等を開催し制度の周知と円滑な対応を支援した。

「中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進と災害復興への継続的支援」については、サポーティングリーダーが中小企業等グループ施設復旧整備補助事業等の認定を受けたグループにおける共同事業の具体的な実施支援並びにグループ構成員が策定した事業計画の実行支援を通じて、被災事業者の本格再建に向けた取り組みを継続的に支援した。

また、中小企業強靱化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定を目的とした「事業継続力強化計画策定セミナー」をオンラインで開催し、大規模自然災害等への事前対策の重要性について周知を行うなど、防災・減災に向けた計画の認定を支援した。

更に、地域小規模事業者の自然災害等への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、商工会が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定を支援し3商工会が認定された。

「中小・小規模事業者の経営環境整備の推進」については、DXへの取り組みが求められている中小・小規模事業者を対象に、個別指導を希望した5社に対して専門家を派遣し、事業所毎の

課題抽出から解決へ導く事業計画を策定するとともに、業務効率化や生産性向上による人手不足の解消や既存サービスの高付加価値化等の実現を支援した。

また、中小・小規模事業者の事業承継を支援するため、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」等との連携を強化し、事業承継診断498件を実施する等の事業承継に向けた取り組みを支援するとともに、(株)日本政策金融公庫仙台支店と連携し、後継者不在の事業者と承継希望者とのマッチング支援に努めた。加えて、大学の教育、研究等のノウハウを有効活用し、会員事業所の人材確保支援や次世代の人材育成支援及び地域経済の振興発展を図ることを目的に、仙台青葉学院大学・短期大学と「地域連携・協力に関する協定」を締結した。

「商工会支援機能の強化と会員サービスの充実」については、会員増強運動3ヵ年計画に基づき、年度末会員数20,820名を目指し加入推進を行ったものの、年度末で会員数20,172名(前年度末比420名減)となり、組織率は56.8%であった。

商工会組織におけるDXの推進については、その取り組みの必要性が高まっていることからデジタル環境構築に関する検討会議を開催するとともに、県下商工会に対しDXの現状や意見の把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後の商工会組織におけるDX推進の取り組みの方策に努めた。

また、会員企業の福利厚生の充実、昨今多発している自然災害や感染症などのリスク対策支援及び商工会等の安定的な財源確保と財政基盤を確立するため、全国商工会会員福祉共済においては、引き続き、県下全商工会での「チャレンジ商工会」を実施するとともに、より高いレベルの取組として「チャレンジ商工会完全達成モデル商工会」を実施に加え、商工貯蓄共済においても目標達成モデル商工会を実施し、両共済制度の普及・推進を図った結果、チャレンジ商工会では6商工会が目標を完全達成、目標達成モデル商工会では4商工会が目標を達成した。会員企業への加入推進支援では、本会職員等を延べ77日間、95人を派遣し、経営改善普及事業の一助となる共済事業の推進に努めた。

更に、全国連「共済推進エキスパート制度」を活用し、嘱託共済推進員2名体制による商工会への巡回訪問やセミナー、加入推進支援等を延べ208日実施し、会員サービスの更なる充実と会員企業のリスクマネジメント支援に努めた。

加えて、「商工会事務センターみやぎ」では、商工会に共通して存在する内部管理的事務(総務事務)に関する取扱業務の拡大を進め、各商工会が本会に納付する県連合会費及び各種分担金等の収納業務を開始し、商工会業務の効率化と経営支援従事体制の強化に努めた。

「人財育成の推進」については、「職員研修3ヵ年計画」に基づき、変化に対応した伴走型支援の強化として「課題解決型」支援に加え、支援対象者の状況に応じて対話と傾聴を通し本質的な課題に気付くように促す「課題設定型」支援により、その後の事業者の自走化につなげる支援スキルの強化や商工会のプロデュース力を生かした地域活性化・課題解決のための事業展開により地域経済の持続的発展へつなげる支援力の底上げを図った。また、商工会が安定的に事業を遂行し、会員をはじめ地域商工業者の持続的成長へ導くためにも本会計業務担当職員の育成が急務である現状から、従事できる職員の複数人体制を整えるため、「本会計担当職員等研修」を開催し育成を支援した。

「中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進」については、県内食品製造業者等の販路拡大を支援するため、「アフターコロナに対応した商品力・販売力向上セミナー」

を開催し、商談成約率の向上を支援するとともに、県内にあるスーパーマーケットや道の駅等のバイヤー4社を招聘した「県内主要バイヤー等との個別商談会」を開催した結果、参加した23事業者の内、10事業者が商談成立し、11事業者が継続交渉中となっている。

更に、小規模事業者の販路開拓に対するDX活用を図るため、参加事業者10社に専門家を直接派遣し、DXの取り組みへの第一歩となる小規模事業者のSNSを活用したビジネスモデルの構築とSNSツールの活用を支援した結果、参加した10社全てで販路開拓のためのSNSツールの活用が図られた。

「意見活動の積極的展開」については、宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画実施状況に関する意見聴取の機会を活用し、コロナ禍からの回復が進み社会経済活動が正常化に向かう一方で、原材料やエネルギー価格の高騰などにより利益の確保が困難になっている中小・小規模事業者に対する支援の拡充強化について要望を行うとともに、「本県選出国會議員との朝食会」を開催し、社会経済活動の正常化に向けた大型経済対策の早期実現と中小・小規模事業者のニーズに合った支援策の拡充等について要望活動を行った。